



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1515 URL https://www.nittetsukou.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 有田 伸士 (TEL) 03-3216-5255
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	209,717	6.6	18,826	83.5	20,221	76.8	14,033	55.6
2025年3月期	196,766	17.9	10,257	△8.2	11,437	△5.1	9,019	36.6

(注) 包括利益 2026年3月期 22,068百万円(135.7%) 2025年3月期 9,362百万円(△37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	178.37	—	9.4	7.3	9.0
2025年3月期	109.35	—	6.4	4.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 846百万円 2025年3月期 794百万円

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	310,412	167,622	50.7	1,999.28
2025年3月期	240,179	151,971	58.9	1,798.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 157,307百万円 2025年3月期 141,488百万円

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,580	△32,834	31,726	43,236
2025年3月期	17,713	△12,259	△6,477	37,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	90.00	—	134.00	224.00	3,609	41.0	2.6
2026年3月期	—	117.00	—	48.00	—	5,623	40.0	3.8
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00	—	40.7	—

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、2026年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,500	10.9	14,000	△25.6	11,500	△43.1	12,000	△14.5	152.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 白水越地熱株式会社、カミノーニッツマイニング・チリ株式会社、
クプラムリソース・チリ株式会社

除外 1社(社名) カミノーニッツマイニング・チリ株式会社

(注) 白水越地熱株式会社は連結子会社、カミノーニッツマイニング・チリ株式会社及びクプラムリソース・チリ株式会社は持分法適用会社であります。また、クプラムリソース・チリ株式会社を存続会社、カミノーニッツマイニング・チリ株式会社を消滅会社とした吸収合併により、カミノーニッツマイニング・チリ株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2026年3月期	80,000,000株	2025年3月期	83,523,190株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,317,977株	2025年3月期	4,846,535株
② 期末自己株式数	2026年3月期	78,680,106株	2025年3月期	82,485,923株
③ 期中平均株式数				

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※当社は、役員等向け株式交付信託を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式(2026年3月期83,500株、2025年3月期89,500株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期85,654株、2025年3月期89,500株)。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	171,627	4.5	9,425	21.7	13,924	51.0	12,932	46.3
2025年3月期	164,293	21.7	7,744	2.4	9,222	1.5	8,837	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	164.37	—
2025年3月期	107.14	—

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	234,940	141,210	60.1	1,794.70
2025年3月期	195,485	126,962	64.9	1,613.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 141,210百万円 2025年3月期 126,962百万円

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	3
(4) 今後の見通し	P.	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	6
(1) 連結貸借対照表	P.	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	14
(継続企業の前提に関する注記)	P.	14
(会計上の見積りの変更)	P.	14
(連結損益計算書関係)	P.	14
(セグメント情報)	P.	15
(1株当たり情報)	P.	17
(重要な後発事象)	P.	17
4. 個別財務諸表	P.	19
(1) 貸借対照表	P.	19
(2) 損益計算書	P.	22
(3) 株主資本等変動計算書	P.	23
5. その他	P.	27
(1) 役員等の異動	P.	27
(2) 連結売上高明細表	P.	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、食料品をはじめとする物価上昇の継続や、米国の通商政策を巡る不確実性の高まり、中東情勢の緊迫化に伴う景気の下振れ懸念が拡大したものの、賃金水準の上昇等を背景とした雇用・所得環境の改善に加え、株高等による資産効果や堅調な民間設備投資により下支えられ、景気は力強さを欠きながらも、緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び不動産事業等における増収により、売上高は2,097億1千7百万円（前期比6.6%増）と前期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、資源事業及び不動産事業等における増益により、営業利益は188億2千6百万円（前期比83.5%増）、経常利益は202億2千1百万円（前期比76.8%増）と前期に比べ大幅に増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が増加しましたものの、経常利益の増加により、140億3千3百万円（前期比55.6%増）と前期に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

主力生産品である石灰石の販売価格上昇及び一部子会社の増収により、売上高は669億7百万円と前期に比べ35億4千1百万円（5.6%）増加し、営業利益は80億7百万円と前期に比べ7億5千1百万円（10.4%）増加いたしました。

(金属部門)

アタカマ鉱山の増収及び電気銅の国内販売価格の上昇により、売上高は1,202億8千9百万円と前期に比べ62億9千5百万円（5.5%）増加いたしました。営業利益は、アタカマ鉱山の増収及び生産コスト等の減少により、67億4千4百万円と前期に比べ57億9千9百万円（613.3%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械部門の販売は前期なみに推移し、環境部門の販売が好調でありましたことから、売上高は159億5百万円と前期に比べ11億3千7百万円（7.7%）増加いたしました。営業利益は、環境部門の主力商品である水処理剤の原料価格の高騰等の影響があり、20億8千1百万円と前期に比べ1千5百万円（0.7%）増加にとどまりました。

[不動産事業]

販売用不動産の売却により、売上高は47億4千6百万円と前期に比べ18億7千1百万円（65.1%）増加し、営業利益は33億1千8百万円と前期に比べ16億4千万円（97.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は前期なみに推移しましたものの、地熱部門における増収により、売上高は18億6千8百万円と前期に比べ1億4百万円（6.0%）増加いたしました。営業利益は、地熱部門の増収及び修繕費の減少により、6億4千5百万円と前期に比べ1億6千8百万円（35.3%）増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前期末に比べ702億3千2百万円(29.2%)増加し、3,104億1千2百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び仕掛品の増加等により、前期末に比べ289億円(28.3%)増加し、1,308億7千1百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産及び保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前期末に比べ413億3千1百万円(29.9%)増加し、1,795億4千万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前期末に比べ545億8千2百万円(61.9%)増加し、1,427億8千9百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の増加等により、前期末に比べ155億5千6百万円(28.0%)増加し、711億6千3百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前期末に比べ390億2千5百万円(119.7%)増加し、716億2千6百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、為替換算調整勘定が減少しましたものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ156億5千万円(10.3%)増加し、1,676億2千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ54億4千6百万円(14.4%)増加し、432億3千6百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益226億8千8百万円、減価償却費74億5千3百万円の計上等により、75億8千万円の収入(前期に比べ101億3千3百万円(57.2%)の収入減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、328億3千4百万円の支出(前期に比べ205億7千5百万円(167.8%)の支出増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、配当金の支払による支出がありましたものの、長期借入れによる収入等により、317億2千6百万円の収入(前期に比べ382億3百万円の収入増加)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の影響による資源・エネルギー価格の上昇を背景とした世界的な消費者物価の高止まりに加え、金融資本市場の大幅な変動や内需の冷え込みが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。また、鉄鋼メーカーの構造改革や脱炭素社会の実現に向けた政府・民間企業の取り組みによる影響など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減、BCP（事業継続計画）の充実及びサステナビリティの推進など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み、業績の向上及び持続可能な社会の実現に努めてまいります。

さらに、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

また、当社グループでは、サステナビリティの推進に積極的に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラル実現を目指し、設備の効率化や省エネ技術の導入、鉱山跡地の緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

加えて、当社グループが競争力を維持し発展するための礎を築くため、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことを目的に、企業価値創造に資する取り組みを推進してまいります。

当社グループは、「資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、「総合資源会社」としてグループの総合力を発揮し、持続的な成長を実現する。」という長期ビジョンの達成に向けて、現在、第3次中期経営計画（以下、「3次中計」）に取り組んでおります。

2024年度から2026年度を対象とする3次中計では、ROIC経営の導入・推進を図りながら、新規資源の確保やチリ国でのアルケロス鉱山の開発、国内の石灰石供給体制の最適化、石灰石・ポリテツを中心とする海外市場の開拓を推進しております。また、政策保有株式の縮減や自己株式の取得など、資本効率の改善・向上を図っております。

3次中計の2年目にあたる2025年度は、鳥形山の輸出対応力の強化のため、貯鉱設備の増強に向けた計画の具体化や台湾でのポリテツの製造・販売を目的とする現地企業との合弁会社の設立、米国のOracle Ridge銅探鉱プロジェクトへの参入、鹿児島県霧島市白水越地区において電源開発株式会社と共同し、地熱発電事業の調査・検討などを推進してまいりました。

アルケロス鉱山の開発では、当初の計画に対して開発費用の増加や操業開始時期の遅れが生じておりますが、2011年の初期探鉱から始まった本プロジェクトは、本年夏頃の操業開始を見込む最終ステージまで進展しております。

これら将来の収益確保・向上に繋がる取り組みを着実に進めつつ、ROIC経営を意識した資本効率の改善・向上のため、政策保有株式の縮減方針の見直しや自己株式の取得を実施しております。

2026年度は、アルケロス鉱山の操業開始の実現を優先的に対処しつつ、3次中計の最終年度でもあることから、基本方針及び各セグメントの取り組みを着実に進めるとともに、3次中計で掲げているROICなどの経営目標に対する改善・向上に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格550¢/1b、為替レート155円/米ドルを前提として、売上高2,325億円、営業利益140億円、経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,063	43,459
受取手形、売掛金及び契約資産	35,397	42,515
リース投資資産	1,799	1,550
商品及び製品	9,214	12,502
仕掛品	7,793	20,166
原材料及び貯蔵品	3,597	4,010
その他	6,853	7,532
貸倒引当金	△749	△866
流動資産合計	101,970	130,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,691	112,500
減価償却累計額	△79,306	△81,161
建物及び構築物（純額）	32,384	31,339
機械装置及び運搬具	110,099	110,207
減価償却累計額	△95,683	△96,483
機械装置及び運搬具（純額）	14,416	13,724
鉱業用地	10,665	10,746
減価償却累計額	△7,025	△7,122
鉱業用地（純額）	3,640	3,623
一般用地	16,020	16,038
建設仮勘定	17,093	47,812
その他	5,391	5,569
減価償却累計額	△4,659	△4,784
その他（純額）	731	785
有形固定資産合計	84,286	113,323
無形固定資産		
鉱業権	3,364	3,127
その他	518	652
無形固定資産合計	3,882	3,780
投資その他の資産		
投資有価証券	39,161	49,870
退職給付に係る資産	346	340
繰延税金資産	1,370	982
その他	9,304	11,376
貸倒引当金	△132	△130
投資損失引当金	△11	△3
投資その他の資産合計	50,039	62,436
固定資産合計	138,208	179,540
資産合計	240,179	310,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,289	24,826
短期借入金	12,615	17,587
リース債務	839	749
未払金	14,476	17,444
未払法人税等	2,556	3,039
賞与引当金	1,243	1,290
役員賞与引当金	59	55
株主優待引当金	16	46
製品保証引当金	5	3
その他	7,503	6,117
流動負債合計	55,606	71,163
固定負債		
長期借入金	9,771	44,719
リース債務	1,142	1,007
繰延税金負債	7,551	9,942
役員退職慰労引当金	65	93
環境安全対策引当金	0	-
特別修繕引当金	29	164
株式給付引当金	1	3
役員株式給付引当金	24	33
退職給付に係る負債	1,330	1,358
資産除去債務	5,607	6,063
その他	7,076	8,241
固定負債合計	32,601	71,626
負債合計	88,207	142,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	2,287	2,246
利益剰余金	115,864	122,381
自己株式	△4,951	△1,343
株主資本合計	117,376	127,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,243	24,470
繰延ヘッジ損益	△1,836	△16
為替換算調整勘定	4,697	3,559
退職給付に係る調整累計額	2,007	1,832
その他の包括利益累計額合計	24,111	29,846
非支配株主持分	10,483	10,315
純資産合計	151,971	167,622
負債純資産合計	240,179	310,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	196,766	209,717
売上原価	162,535	165,896
売上総利益	34,231	43,820
販売費及び一般管理費	23,974	24,993
営業利益	10,257	18,826
営業外収益		
受取利息	581	220
受取配当金	1,433	1,430
持分法による投資利益	794	846
為替差益	-	1,296
その他	296	331
営業外収益合計	3,105	4,125
営業外費用		
支払利息	919	707
為替差損	328	-
休廃山管理費	344	289
訴訟等関連費用	93	398
デリバティブ評価損	-	857
その他	240	478
営業外費用合計	1,925	2,731
経常利益	11,437	20,221
特別利益		
固定資産売却益	318	51
投資有価証券売却益	3,037	2,488
受取保険金	1,124	-
開発負担金収入	17	535
その他	290	-
特別利益合計	4,788	3,075
特別損失		
固定資産除売却損	298	288
減損損失	1,912	201
投資有価証券評価損	25	116
その他	2	-
特別損失合計	2,239	607
税金等調整前当期純利益	13,986	22,688
法人税、住民税及び事業税	4,493	6,173
法人税等調整額	△100	286
法人税等合計	4,393	6,459
当期純利益	9,592	16,229
非支配株主に帰属する当期純利益	573	2,195
親会社株主に帰属する当期純利益	9,019	14,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,592	16,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,191	5,231
繰延ヘッジ損益	△1,869	2,197
為替換算調整勘定	3,151	△1,122
退職給付に係る調整額	△320	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△295
その他の包括利益合計	△229	5,839
包括利益	9,362	22,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,385	19,768
非支配株主に係る包括利益	977	2,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	2,287	109,759	△214	116,008
当期変動額					
剰余金の配当			△2,914		△2,914
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,019		9,019
自己株式の取得				△4,737	△4,737
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余 金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,105	△4,737	1,368
当期末残高	4,176	2,287	115,864	△4,951	117,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	20,437	△326	2,323	2,311	24,746	9,968	150,722
当期変動額							
剰余金の配当							△2,914
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,019
自己株式の取得							△4,737
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余 金への振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,193	△1,510	2,374	△304	△634	515	△118
当期変動額合計	△1,193	△1,510	2,374	△304	△634	515	1,249
当期末残高	19,243	△1,836	4,697	2,007	24,111	10,483	151,971

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	2,287	115,864	△4,951	117,376
当期変動額					
剰余金の配当			△3,954		△3,954
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,033		14,033
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却		△3,604		3,604	-
利益剰余金から資本剰余 金への振替		3,563	△3,563		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△40	6,516	3,608	10,084
当期末残高	4,176	2,246	122,381	△1,343	127,460

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,243	△1,836	4,697	2,007	24,111	10,483	151,971
当期変動額							
剰余金の配当							△3,954
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,033
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余 金への振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,227	1,820	△1,138	△174	5,734	△168	5,565
当期変動額合計	5,227	1,820	△1,138	△174	5,734	△168	15,650
当期末残高	24,470	△16	3,559	1,832	29,846	10,315	167,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,986	22,688
減価償却費	8,404	7,453
減損損失	1,912	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,037	△2,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	47
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△133	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	276	6
受取利息及び受取配当金	△2,014	△1,651
受取保険金	△1,124	-
開発負担金収入	△17	△535
支払利息	919	707
為替差損益 (△は益)	△208	△387
持分法による投資損益 (△は益)	△794	△846
固定資産売却益	△318	△51
固定資産除売却損	298	288
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,061	△6,792
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,854	△16,150
前渡金の増減額 (△は増加)	△15	60
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,737	△1,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,251	8,537
未払金の増減額 (△は減少)	22	923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,890	△1,875
その他	△590	1,358
小計	19,243	10,512
利息及び配当金の受取額	2,063	1,634
保険金の受取額	1,124	-
開発負担金の受取額	-	552
利息の支払額	△793	△646
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,924	△4,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,713	7,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△33
定期預金の払戻による収入	90	83
有形固定資産の取得による支出	△15,462	△32,761
有形固定資産の売却による収入	343	54
無形固定資産の取得による支出	△18	△178
投資有価証券の取得による支出	△61	△774
投資有価証券の売却による収入	3,349	3,029
関係会社株式の取得による支出	-	△1,796
短期貸付金の増減額 (△は増加)	41	△9
その他	△542	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,259	△32,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,330	5,300
長期借入れによる収入	7,597	34,212
長期借入金の返済による支出	△674	△492
自己株式の売却による収入	-	5
自己株式の取得による支出	△4,737	△1
リース債務の返済による支出	△961	△885
配当金の支払額	△2,909	△3,944
非支配株主からの払込みによる収入	-	117
非支配株主への配当金の支払額	△462	△2,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,477	31,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,756	△1,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	5,446
現金及び現金同等物の期首残高	37,056	37,789
現金及び現金同等物の期末残高	37,789	43,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産等は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採鉱区に隣接する所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備等の耐用年数を延長し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費等が1,228百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ同額増加しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東鹿越鉱業所(北海道空知郡南富良野町)	石灰石等生産設備	鉱業用地、構築物等	1,257
大分事業所(大分県津久見市)	石灰石等生産設備	機械装置、一般用地等	557
長尾山採石所(大阪府箕面市)	砕石生産設備	機械装置等	85

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

東鹿越鉱業所につきましては、将来の業績が悪化する見込みとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、鉱業用地及び一般用地977百万円、構築物ほか279百万円であります。

大分事業所につきましては、石灰石の販売数量が減少する見込みとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具182百万円、一般用地ほか375百万円であります。

長尾山採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置ほか85百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分事業所(大分県津久見市)	石灰石等生産設備	機械装置等	105
長尾山採石所(大阪府箕面市)	砕石生産設備	機械装置等	65
東鹿越鉱業所(北海道空知郡南富良野町)	石灰石等生産設備	機械装置等	30

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

大分事業所につきましては、石灰石の販売数量が減少する見込みとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具75百万円、構築物ほか30百万円であります。

長尾山採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置50百万円、器具備品ほか14百万円であります。

東鹿越鉱業所につきましては、将来の業績が悪化する見込みとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置ほか30百万円であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	63,365	113,994	14,768	2,874	1,763	196,766	—	196,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	—	854	9	—	2,559	△2,559	—
計	65,061	113,994	15,622	2,884	1,763	199,326	△2,559	196,766
セグメント利益	7,255	945	2,066	1,678	477	12,423	△2,165	10,257
その他項目								
減価償却費	6,072	1,715	141	154	415	8,498	△94	8,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,709	15,250	201	73	187	21,422	△149	21,272

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,165百万円には、内部取引の相殺消去額3百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額△88百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	66,907	120,289	15,905	4,746	1,868	209,717	—	209,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,312	—	892	9	—	2,213	△2,213	—
計	68,219	120,289	16,797	4,755	1,868	211,930	△2,213	209,717
セグメント利益	8,007	6,744	2,081	3,318	645	20,798	△1,972	18,826
その他項目								
減価償却費	5,886	872	200	196	416	7,572	△118	7,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,902	30,035	137	104	114	36,295	△254	36,040

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,972百万円には、内部取引の相殺消去額75百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円、未実現損益の消去額△62百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,984百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産の耐用年数等について、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属部門」セグメント利益が1,228百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,798円35銭	1,999円28銭
1株当たり当期純利益	109円35銭	178円37銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,019	14,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,019	14,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,485	78,680

- 4 役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度89千株、当連結会計年度83千株)。
 また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度89千株、当連結会計年度85千株)。

(重要な後発事象)

(米国における特定子会社の異動)

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、米国における当社100%子会社であるNittetsu Mining USA LLC(以下、「Nittetsu Mining USA」)へ増資すること、またNittetsu Mining USAを通じて、米国法人 Wedgetail Operations LLC(以下、「Wedgetail Operations」)の権益を取得し子会社化(孫会社)することを決議し、2026年4月28日、出資実行の結果、Wedgetail Operationsは、当社の子会社となりました。

上記に伴い、Nittetsu Mining USA及びWedgetail Operationsは、資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当することから当社の特定子会社に該当することとなりました。

本件の詳細は、2026年4月20日付で適時開示した「米国における特定子会社の異動に関するお知らせ」及び「アメリカ合衆国アリゾナ州Oracle Ridge銅探鉱プロジェクトへの参入契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 目的

当社は、米国アリゾナ州における銅探鉱案件「Oracle Ridge(オラクル・リッジ)プロジェクト」について、Eagle Mountain Mining(本社:オーストラリア 西オーストラリア州ネドランズ市)と2026年4月20日付で参入契約を締結し、本プロジェクトを手掛けるWedgetail Operationsの権益を取得するため3.5百万米ドルの増資を実施いたしました。

2. 異動する特定子会社の概要

(1) Nittetsu Mining USA LLC

- ①会社名 Nittetsu Mining USA LLC
- ②所在地 アメリカ合衆国アリゾナ州
- ③事業の内容 米国銅鉱山開発案件の管理・運営及び統括、
米国及び北米における鉱物資源の情報収集及び投資機会の創出
- ④出資額(増資後) 3.5百万米ドル
- ⑤設立年月日 2026年3月2日
- ⑥出資比率(増資後) 100%

(2) Wedgetail Operations LLC

- ①会社名 Wedgetail Operations LLC

②所在地	アメリカ合衆国アリゾナ州
③事業の内容	銅鉱山の開発
④出資額（増資後）	9.1百万米ドル（当社試算に基づく見込額）
⑤設立年月日	2019年7月18日
⑥出資比率（増資後）	80%

（財務上の特約が付された借入契約の変更）

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、財務上の特約が付された借入契約の借入限度額等を変更する決定をいたしました。

1. 財務上の特約が付された借入契約を変更する理由

2026年2月27日に公表した「チリ共和国におけるアルケロス鉱山開発プロジェクトの一部見直しについて」にてお知らせしたとおり、同プロジェクトの開発資金が増額となったことから、当該増額分の一部を調達することといたしました。これに伴い、2024年3月29日に公表した「当社及び連結子会社における資金の借入に関するお知らせ」に係る契約条件を変更することといたしました。

2. 借入（コミットメント付タームローン）契約の内容

（1）変更前の契約内容

相手先の属性	都市銀行 3行		
契約締結日	2024年4月24日	2024年4月26日	2024年4月30日
借入限度額	62億円	62億円	27百万米ドル
2026年3月末借入残高	52億円	52億円	23百万米ドル
借入実行期間	2024年6月10日～2026年5月15日		
最終弁済期限	2034年1月15日		
担保・保証	無		

（2）変更後の契約内容

相手先の属性	都市銀行 3行		
契約締結日（予定）（注）	2026年5月15日	2026年5月15日	2026年5月15日
借入限度額	106億円	100億円	44百万米ドル
2026年3月末借入残高	52億円	52億円	23百万米ドル
借入実行期間	2024年6月10日～2026年10月31日		
最終弁済期限	2034年1月15日		
担保・保証	無		

（注） 変更後の「契約締結日」は変更契約の締結予定日を記載しています。

3. 借入（コミットメント付タームローン）契約に付される財務上の特約の内容

本変更契約の締結による財務上の特約の内容の変更はございませんが、契約に記載されている特約の内容は下記のとおりです。

- （1）借入期間中、各年度の決算期の末日および半期の末日における当社単体の貸借対照表における株主資本合計の金額を778億円以上に維持すること
- （2）借入期間中、各年度の決算期における当社単体の損益計算書に示される経常損益が、2024年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- （3）借入期間中、担保を提供する場合は貸主の了承を事前に得ること。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,663	16,078
受取手形	1,339	1,070
売掛金	28,707	33,622
リース投資資産	1,799	1,550
商品及び製品	7,785	11,146
仕掛品	6,369	19,461
原材料及び貯蔵品	1,629	1,937
前払費用	925	712
未収入金	781	3,917
その他	515	895
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	69,508	90,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,031	5,843
構築物	22,685	21,922
機械及び装置	9,479	8,706
車両運搬具	544	351
工具、器具及び備品	529	602
鉱業用地	2,066	2,023
一般用地	13,245	13,264
建設仮勘定	672	1,035
有形固定資産合計	55,255	53,749
無形固定資産		
鉱業権	179	178
その他	65	210
無形固定資産合計	245	389
投資その他の資産		
投資有価証券	36,005	43,376
関係会社株式	27,729	30,192
関係会社長期貸付金	4,093	14,238
長期前払費用	1,710	1,508
その他	1,234	1,391
貸倒引当金	△72	△70
投資損失引当金	△224	△228
投資その他の資産合計	70,475	90,407
固定資産合計	125,976	144,546
資産合計	195,485	234,940

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,571	24,663
短期借入金	9,900	14,900
1年内返済予定の長期借入金	70	40
リース債務	721	605
未払金	6,538	6,609
未払費用	1,185	1,238
未払法人税等	2,035	1,715
預り金	856	975
前受収益	245	268
賞与引当金	723	760
役員賞与引当金	59	55
株主優待引当金	16	46
その他	3,327	2,843
流動負債合計	42,251	54,723
固定負債		
長期借入金	6,207	16,312
リース債務	942	614
繰延税金負債	5,773	8,309
退職給付引当金	2,473	2,221
株式給付引当金	1	3
役員株式給付引当金	24	33
環境安全対策引当金	0	-
特別修繕引当金	29	164
資産除去債務	4,866	4,852
長期前受金	1,394	1,338
受入保証金	3,751	3,751
長期前受収益	19	17
その他	786	1,386
固定負債合計	26,271	39,005
負債合計	68,522	93,729

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
その他資本剰余金	40	-
資本剰余金合計	6,190	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	102,220	107,635
災害補てん準備積立金	500	500
海外投資等損失準備金	1,601	1,601
探鉱準備金	662	983
圧縮記帳積立金	2,830	2,806
特定災害防止準備金	104	104
特別積立金	69,135	69,135
繰越利益剰余金	27,386	32,505
利益剰余金合計	103,264	108,679
自己株式	△4,951	△1,343
株主資本合計	108,679	117,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,684	23,638
繰延ヘッジ損益	△401	△90
評価・換算差額等合計	18,283	23,548
純資産合計	126,962	141,210
負債純資産合計	195,485	234,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	164,293	171,627
売上原価	141,478	145,604
売上総利益	22,815	26,022
販売費及び一般管理費	15,070	16,596
営業利益	7,744	9,425
営業外収益		
受取利息	128	757
受取配当金	2,839	6,289
受取賃貸料	422	405
為替差益	227	-
その他	114	303
営業外収益合計	3,732	7,757
営業外費用		
支払利息	907	1,178
為替差損	-	271
休廃山管理費	395	386
出向者関係費	464	552
貸与資産減価償却費等	376	362
訴訟等関連費用	58	396
その他	53	110
営業外費用合計	2,254	3,258
経常利益	9,222	13,924
特別利益		
固定資産売却益	302	24
投資有価証券売却益	3,031	2,481
開発負担金収入	17	535
受取保険金	1,124	-
特別利益合計	4,476	3,040
特別損失		
固定資産除売却損	206	127
減損損失	1,900	231
関係会社株式評価損	-	100
その他	22	16
特別損失合計	2,129	476
税引前当期純利益	11,569	16,488
法人税、住民税及び事業税	2,850	3,429
法人税等調整額	△117	126
法人税等合計	2,732	3,556
当期純利益	8,837	12,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						災害補てん準備積立金	海外投資等損失準備金	探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	40	6,190	1,044	500	1,622	583
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
租税特別措置法上の準備金の積立								229
租税特別措置法上の準備金の取崩								△142
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
税率変更に伴う準備金の調整額							△21	△8
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△21	79
当期末残高	4,176	6,149	40	6,190	1,044	500	1,601	662

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式
当期首残高	2,957	106	69,135	21,393	97,341	△214	107,493
当期変動額							
剰余金の配当				△2,914	△2,914		△2,914
当期純利益				8,837	8,837		8,837
租税特別措置法上の準備金の積立				△229	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩	△90			232	-		-
自己株式の取得						△4,737	△4,737
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
税率変更に伴う準備金の調整額	△37	△1		67			-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△127	△1	-	5,993	5,922	△4,737	1,185
当期末残高	2,830	104	69,135	27,386	103,264	△4,951	108,679

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19,823	△326	19,497	126,990
当期変動額				
剰余金の配当				△2,914
当期純利益				8,837
租税特別措置法上の準備金の積立				-
租税特別措置法上の準備金の取崩				-
自己株式の取得				△4,737
自己株式の処分				-
自己株式の消却				-
税率変更に伴う準備金の調整額				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,138	△74	△1,213	△1,213
当期変動額合計	△1,138	△74	△1,213	△28
当期末残高	18,684	△401	18,283	126,962

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					災害補てん準備積立金	海外投資等損失準備金	採鉱準備金	
当期首残高	4,176	6,149	40	6,190	1,044	500	1,601	662
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
租税特別措置法上の準備金の積立								563
租税特別措置法上の準備金の取崩								△243
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△3,604	△3,604				
税率変更に伴う準備金の調整額								
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,563	3,563				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△40	△40	-	-	-	320
当期末残高	4,176	6,149	-	6,149	1,044	500	1,601	983

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,830	104	69,135	27,386	103,264	△4,951	108,679
当期変動額							
剰余金の配当				△3,954	△3,954		△3,954
当期純利益				12,932	12,932		12,932
租税特別措置法上の準備金の積立	0			△564	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩	△24			267	-		-
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						5	5
自己株式の消却						3,604	-
税率変更に伴う準備金の調整額							-
利益剰余金から資本剰余金への振替				△3,563	△3,563		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△24	-	-	5,118	5,415	3,608	8,983
当期末残高	2,806	104	69,135	32,505	108,679	△1,343	117,662

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	18,684	△401	18,283	126,962
当期変動額				
剰余金の配当				△3,954
当期純利益				12,932
租税特別措置法上の準備金の積立				-
租税特別措置法上の準備金の取崩				-
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				5
自己株式の消却				-
税率変更に伴う準備金の調整額				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,953	310	5,264	5,264
当期変動額合計	4,953	310	5,264	14,248
当期末残高	23,638	△90	23,548	141,210

5. その他

(1) 役員等の異動

本年6月26日開催予定の第112回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）後の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりであります。

なお、取締役の異動については、本定時株主総会及びその後の取締役会での決議を経て正式に決定する予定であります。

① 取締役

代表取締役社長		森川 玲一	
取締役常務執行役員	保安環境部、生産技術部、海外資源事業部担当	曾田 健	(昇任)
取締役執行役員	経営企画部、経理部担当	長田 弘樹	(新任)
取締役執行役員	情報システム部、資源開発部担当、資源開発部長	麻木 孝郎	(新任)
* 取締役		泉 宣道	
* 取締役	(室蘭工業大学大学院工学研究科 特任教授)	板倉 賢一	
* 取締役(監査等委員)	(弁護士)	青木 優子	
* 取締役(監査等委員)	(東京科学大学学生支援センター 特任教授)	道又 紀子	
取締役(常勤監査等委員)		安田 誠司	

② 執行役員

常務執行役員	機械・環境営業部、研究開発部担当	河田 真伸	
執行役員	総務部、BCM推進室担当、総務部長	野村 勉	
執行役員	鳥形山鉱業所長	齊藤 知宏	
執行役員	内部監査部、人事部担当、内部監査部長	菊地 正行	(新任)
執行役員	資源営業部担当、資源営業部長	米山 和宏	(新任)
執行役員	アルケロス鉱山開発プロジェクト担当	工藤 竜二	(新任)
執行役員	金属営業部担当、海外資源事業部長	三田 晋一郎	(新任)

(注) 1 *印の取締役は、社外取締役であります。

2 取締役常務執行役員 藤本 博文、取締役常務執行役員 大財 健二、並びに執行役員 坂口 裕幸は本定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

(2) 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	22,409	34,678	17.6	22,118	35,900	17.1	△ 290	1,222
	碎石	千t	4,144	6,738	3.4	4,018	6,925	3.3	△ 126	186
	タンカル	千t	529	4,055	2.1	538	4,293	2.0	8	238
	燃料その他			17,893	9.1		19,787	9.5		1,894
	小計			63,365	32.2		66,907	31.9		3,541
金属部門	電気銅	t	49,619	71,507	36.3	47,650	78,952	37.6	△ 1,969	7,445
	銅精鉱	t	50,070	20,143	10.2	50,304	25,571	12.2	234	5,428
	その他			22,343	11.4		15,765	7.5		△ 6,578
	小計			113,994	57.9		120,289	57.3		6,295
計				177,360	90.1		187,197	89.2		9,836
機械・環境事業	産業機械			4,703	2.4		4,659	2.2		△ 44
	環境商品			10,064	5.1		11,245	5.4		1,181
	計			14,768	7.5		15,905	7.6		1,137
不動産事業				2,874	1.5		4,746	2.3		1,871
再生可能エネルギー事業	千MWh	174	1,763	0.9	212	1,868	0.9	37	104	
合計				196,766	100.0		209,717	100.0		12,950

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	6,683	7,254
電気銅	インド、中国、台湾	21,978	26,044
銅精鉱	チリ	17,049	21,267
産業機械	韓国、中国、インドネシア	447	464
合計		46,158	55,029

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	425.00	490.59	550.00
為替レート	円 / 米ドル	152.58	150.77	155.00